

編 修 趣 意 書

(教育基本法との対照表)

受理番号	学校	教科	種目	学年
107-86	高等学校	公民科	政治・経済	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教科書名		
183第一	政経 183 - 901	高等学校 改訂版 政治・経済		

1. 編修の基本方針

本書は、教育基本法第2条に示す教育の目標を達成するために、下記のような基本方針に基づいて編修しました。

1. 政治・経済の概念や理論を理解させるとともに、現代の政治・経済の諸課題を多面的・多角的に考察、構想できるようにしました。
2. 客観的な認識と公正な判断力に基づいて、健全な批判力を身につけ、主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を育成できるように配慮しました。
3. 各項のはじめには「課題」や「学習目標」を設けて学習内容の着眼点を明確にし、問題意識をもって学習できるようにしました。
4. 時事的な内容を扱う箇所には、具体的事例を丁寧に扱った「FILE」や「TOPIC」を設けて本文の記述を補完し、政治・経済の学習がいつそう深まるようにしました。
5. 社会的な事象や政策のあり方をめぐる対立点や論点については、「論点」を設けて本文の記述を補完し、さまざまな見解があることを踏まえた上で考えることができるようにしました。
6. 各編第2章は、各編第1章で学習した内容と関連させながら、現代の諸課題について複数の考え方を対照させて考察し、望ましい解決のあり方を構想できるようにしました。また、構想したことを説明したり議論したりするなど、言語活動の充実を図ることができるようにしました。

2. 対照表

図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
「政治・経済」の学習を始める前に	<ul style="list-style-type: none"> ・現代社会の諸問題は政治的な問題と経済的な問題、国内問題と国際問題が密接に結びついていることを理解し、「公共」での学びのふりかえりができるようにした上で、政治・経済を学習する際の心構えを説いた。また、政治や経済がどのような役割を果たしているのかを把握できるようにすることで、幅広い知識と教養を身に付けられるように配慮した(第1号)。 	p. 4～5
第1編 現代日本の政治・経済 の諸課題 第1章 現代日本の政治・経済	<ul style="list-style-type: none"> ・ルールや法の重要性や、ルールや法を守る義務と責任を取り上げ、公民としての資質を養うことができるようにし、公共の精神に基づき主体的に社会の形成に参画する態度を養えるようにした(第3号)。 ・日本国憲法第13条「個人の尊重」や第27条「勤労権」を十分に理解させるとともに、新しい人権として「自己決定権」を丁寧に扱うことで、個人の価値の尊重や勤労を重んずる態度を養えるようにした(第2号)。 ・日本国憲法の諸条項は丁寧に扱い、特に男女の平等についてはさまざまな法令によって推進されていることが理解できるようにした(第3号)。 ・主権者として政治に対する関心を高め、主体的に社会の形成に参画すべきことを説いた(第3号)。 ・企業には利潤の追求だけではなく、企業統治の実現や社会的責任を積極的に果たし、環境保全や地域社会における慈善事業、芸術・文化への支援活動などを行うことも求められていることを示すことで、職業生活においても、正義と責任を重んじ、環 	p. 7～10、33～34 p. 18、26、30 p. 22～24 p. 39、67～69 p. 79～80

	<p>境保全や文化の尊重などに積極的に関与する態度を養えるようにした(第3号・第4号・第5号)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公害や環境問題の事例を丁寧に扱うとともに、環境保全のための行動や、循環型社会に向けた取り組みを取り上げて、持続可能な社会を形成する必要性を説いた(第4号)。 ・日本では、伝統技術を生かした地場産業が地域社会を支えている事例があることを理解できるようにした(第5号)。 ・労働基本権や労働三法などの労働法制を丁寧に取り上げるとともに、非正規雇用の増加や女性の労働環境など今日の労働をめぐる諸問題を深く理解できるようにすることで、個人の価値の尊重や男女の平等、職業及び勤労を重んずる態度を養えるようにした(第2号・第3号)。 	<p>p. 92～93、96～97</p> <p>p. 124</p> <p>p. 129～134</p>
<p>第1編 現代日本の政治・経済の諸課題 第2章 現代日本の諸課題の探究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第2章を通してさまざまな具体的な問題を解決するために、みずから考え、取り組む態度を養えるようにした(第1号)。 ・これからの地方自治を考える上で、市民として地域を支えていくにはどのような取り組みが求められているのか考える必要があることを示した(第3号)。 ・今日の労働問題を考察し、これからの労使関係と労働市場のあるべき姿を模索することができるようにした(第2号)。 ・防災や減災に関する取り組みを通して、個人の価値や生命の尊重、正義と責任などを踏まえて課題の解決に向けて構想できるようにした(第2号・第3号・第4号)。 	<p>p. 144～171</p> <p>p. 148～151</p> <p>p. 152～155</p> <p>p. 168～171</p>
<p>第2編 グローバル化する国際社会の諸課題 第1章 現代の国際政治・経済</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本固有の領土について丁寧に取り上げるとともに、日本政府は国際法を遵守しつつ、領土の保全および、地域の平和と安定の確立を求めて、外交上の努力を続けていることに言及した(第5号)。 ・人類の平和や国際社会に対する日本の役割を取り上げ、日本は積極的に国際貢献を果たすべきことを明記し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養えるように配慮した(第3号・第5号)。 	<p>p. 182～184</p> <p>p. 196～197、202～205、229～232、238～239</p>
<p>第2編 グローバル化する国際社会の諸課題 第2章 国際社会の諸課題の探究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第2章を通してさまざまな具体的な問題を解決するために、みずから考え、取り組む態度を養えるようにした(第1号)。 ・誰一人として排除されることのない寛容な社会をめざすために、包摂や多様性を促進し、多文化共生社会を築く必要があることを説くことで、自他の敬愛と協力を重んじる態度を養えるようにした(第3号)。 ・地球環境問題については、国家や企業の取り組みだけではなく、個人や消費者に求められている行動のあり方を考えることができるようにした(第3号・第4号)。 ・持続可能な国際社会を実現するために、国益の追求と人類共通の利益の追求といった観点から、それぞれ考察できるようにするとともに、私たち自身もまた地球社会の一員であるという自覚をもち、国際平和と人類の福祉の実現に向けて何ができるかを考え、行動する必要があることを強調した(第5号)。 	<p>p. 240～263</p> <p>p. 241、243</p> <p>p. 245、247</p> <p>p. 260～263</p>

3. 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色

- ・学校教育法第51条1号「国家及び社会の形成者として必要な資質を養うこと」、また、第3号「社会について、広く深い理解と健全な批判力を養い、社会の発展に寄与する態度を養うこと」等の規定を踏まえ、巻末資料として日本国憲法の全文を紹介しました。
- ・書体はユニバーサルフォントを用いたほか、図版や地図の作成にあたってはすべての生徒にとって学びやすいカラーユニバーサルデザインに配慮しました。
- ・読みにくい漢字には積極的にルビを添え、一般的な教養も身につくよう配慮しました。
- ・広い紙面を有効に活用するため、ページの開きがよく耐久性も高いPUR製本を採用しました。

編 修 趣 意 書

(学習指導要領との対照表、配当授業時数表)

受理番号	学校	教科	種目	学年
107-86	高等学校	公民科	政治・経済	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教科書名		
183第一	政経 183 - 901	高等学校 改訂版 政治・経済		

1. 編修上特に意を用いた点や特色

1. 学習内容を網羅したページ配分

現代の政治、経済、国際関係の諸課題について、学習内容の漏れをなくし、体系的な学習ができるようにしました。また、参照ページを丁寧に入れて、政治と経済、国内と国際社会のそれぞれの内容が相互に関連していることがわかるようにしました。さらに、各編第1章の構成は「節」－「項」－「諸課題へのアプローチ」の3層構造にすることで、「知識、技能」に関する学習事項と「思考力、判断力、表現力等」に関する学習事項を有機的に関連させて取り扱うことができるようにしました。

2. 「公共」までの学びを踏まえて、見通しを立てて「政治・経済」を学習することができる「各編第1章」

各編第1章の各節では、節の最初に「導入」を設けて、小・中学校社会科および「公共」で学習した基本的な概念の振り返りができるようにするとともに、各節の学習目標や学習事項を取り上げることで、見通しを立てて学習を進めることができるようにしました。また、節を構成する各項の冒頭には、より具体的な「学習目標」を設け、何ができるようになればよいかを明記し、各項における学習の到達点が見えるようにしました。

3. 多面的・多角的に考察、構想することができる「諸課題へのアプローチ」

各節の最後に「諸課題へのアプローチ」を設けて、「思考力、判断力、表現力等」に関する学習事項を中心に、各項で学習した内容を踏まえて、図表や写真などの諸資料を読み取り、「政治・経済」の諸課題を多面的・多角的に考察、構想し、その過程や結果を表現することができるようにしました。

4. 学習内容の理解を深め、思考力・判断力・表現力を養う「問い」

各項や「諸課題へのアプローチ」では、冒頭の「課題」をもとに学習を進めることで、「政治・経済」についての基本的な概念や理論をもとに、事象相互の関連や本質を捉えることができるようにしました。また、各項や「諸課題へのアプローチ」の最後の「ふりかえり」や「説明しよう」では、思考力・判断力・表現力等の観点からの問いを設けました。さらに、本文等の記述や図表をもとに考えさせる「考察」や「よみとき」では、「政治・経済」の見方・考え方の基礎となる概念的な枠組みを示すとともに、随所に相互の事象を比較・分類・関連付けさせる工夫をおこなうことで、単なる知識の習得にとどまらない深い学びができるようにしました。

5. 充実した探究活動がおこなえる「各編第2章」

各編第2章(全13テーマ)は、各テーマ4ページ構成として、丁寧な解説や各種資料を豊富に取り上げ、「主体的・対話的で深い学び」等における充実した探究活動をおこなえるようにしました。この第2章では、導入の「探究課題」に示した問いをもとに、諸課題の現状や取り組みの事例、課題の解決に向けて対照させる考え方などを踏まえて、協働して考察、構想し、課題の解決策の妥当性や効果、実現可能性などを指標にして、論拠をもとに自分の考えを説明、論述できるように工夫しました。また、第1章の関連ページや、関連するSDGsの目標を明記することで、第1章の学習内容や持続可能な開発目標と関連付けながら学習できるようにしました。

2. 対照表

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当 時数
第1編 現代日本の政治・経済の諸課題			
第1章 現代日本の政治・経済			
第1節 日本国憲法と現代政治のあり方	A(1)-ア(ア)(ウ)、 A(1)-イ(ア)		
①政治と法の意義と機能		p. 7~10	1
②法の支配と立憲主義		p. 11~15	1
③基本的人権の保障と日本国憲法		p. 16~27	3
④現代社会における新しい人権		p. 28~32	1
⑤権利と義務との関係		p. 33~34	0.5
⑥議会制民主主義と世界の政治体制		p. 35~39	1
⑦国会の組織と立法		p. 40~42	1
⑧内閣の機構と行政		p. 43~45	1
⑨裁判所の機能と司法制度		p. 46~41	1.5
諸課題へのアプローチ 現代政治のあり方		p. 52~53	1
第2節 主権者としての政治参加のあり方	A(1)-ア(ア)(ウ)、 A(1)-イ(イ)		
①地方自治制度と住民の権利		p. 55~59	1
②政党政治と選挙		p. 60~67	2
諸課題へのアプローチ 世論の反映と合意 形成のあり方		p. 68~69	1
第3節 市場経済の機能と限界	A(1)-ア(イ)(ウ)、 A(1)-イ(エ)		
①経済活動と資本主義経済		p. 71~74	2
②経済主体と経済循環		p. 75~81	2
③市場のしくみと市場の失敗		p. 82~86	2
③国民経済の大きさと経済成長		p. 87~89	1
④物価と景気変動		p. 90~91	0.5
⑤公害と消費者問題		p. 92~95	1
諸課題へのアプローチ 外部不経済の内部 化の方法		p. 96~97	1
第4節 市場経済における財政と金融の役割	A(1)-ア(イ)(ウ)、 A(1)-イ(エ)		
①財政のしくみと租税の意義		p. 99~105	2
諸課題へのアプローチ 持続可能な財政を 実現するための税制のあり方		p. 106	0.5
②金融のしくみとはたらき		p. 107~114	2
諸課題へのアプローチ 家計の資産形成の あり方		p. 115	0.5
第5節 経済活動と福祉の向上	A(1)-ア(イ)(ウ)、 A(1)-イ(ウ)		
①日本経済の変化		p. 117~123	1.5
②日本の中小企業と農業		p. 124~128	1
③労使関係と労働問題		p. 129~134	1.5
④社会保障制度と福祉のあり方		p. 135~141	1.5
諸課題へのアプローチ 格差の理由とその 対策		p. 142~143	1
第2章 現代日本の諸課題の探究	A(2)		
①少子高齢社会における社会保障の充実・安 定化		p. 144~147	

②地域社会の自立と政府		p. 148～151	
③多様な働き方・生き方を可能にする社会		p. 152～155	6
④産業構造の変化と起業		p. 156～159	[選択]
⑤歳入・歳出両面での財政健全化		p. 160～163	
⑥食料の安定供給の確保と持続可能な農業構造の実現		p. 164～167	
⑦防災と安全・安心な社会の実現		p. 168～171	
第2編 グローバル化する国際社会の諸課題			
第1章 現代の国際政治・経済			
第1節 国際政治の特質と日本の役割	B(1)－ア(ア)(ウ)、 B(1)－イ(ア)(イ)		
①国際社会の変遷		p. 173～177	1
②国際法の意義		p. 178～184	1.5
③国際機構の役割		p. 185～188	1
④国際紛争と軍縮への取り組み		p. 189～195	2
諸課題へのアプローチ 国際法の役割と国際協調を考える		p. 196～197	1
⑤日本の安全保障と国際貢献		p. 198～203	1.5
諸課題へのアプローチ 日本の国際貢献のあり方		p. 204～205	1
第2節 国際経済のしくみと日本の役割			
①貿易の現状と意義		p. 207～209	1
②国民経済と国際収支	B(1)－ア(イ)(ウ)、 B(1)－イ(ウ)(エ)	p. 210～213	1
③為替相場の変動		p. 214～216	1
④国際経済機関と地域的経済統合		p. 217～223	2
諸課題へのアプローチ 国際経済の現状と課題		p. 224～225	1
⑤南北問題と国際協力		p. 226～232	1.5
⑥地球環境の保全とエネルギー政策		p. 233～237	1.5
諸課題へのアプローチ 国際経済の安定と成長に向けた日本の役割		p. 238～239	1
第2章 国際社会の諸課題の探究	B(2)		
①グローバル化にともなう人々の生活や社会の変容		p. 240～243	
②地球環境と資源・エネルギー問題		p. 244～247	
③国際経済格差の是正と国際協力		p. 248～251	3
④イノベーションと成長市場		p. 252～255	[選択]
⑤人種・民族問題や地域紛争の解決に向けた国際社会の取り組み		p. 256～259	
⑥持続可能な国際社会づくり		p. 260～263	
		計	65